

「くるりん」の再編で利用しやすくなるのか

A 利用者が集中する目的地に運行ルートを集約した

Q 深谷市コミュニティバス「くるりん」の利用状況はどうか。
A 「くるりん」は定時定路線バスとデマンドバスの2種類あり、市内全域で「くるりん」に乗降できる。10万人の利用見込みを上回る利用実績である。

Q 「コミュニティバス」の再編で利用しやすくなるのか。
A 現運行を約4年間運行しているが、好評な路線とそうでない路線が生じている。再編計画は、一部の路線で車両の大型化を図り、利用者が集中する目的地に運行ルートを集約した。経費を抑えてバス運行が持続できるように再編する。

Q バス停までの歩行が困難な高齢者が増加しているが、自宅から目的地まで移動できるデマンドタクシーも導入すべきではないか。
A 市は、合併で拠点が分散し面積も広いので、定時定路線バスとデマンドバスを運行している。現段階で



熊谷市との境界にある北通り線の交差点

Q 北通り線の熊谷市との境界の交差点に信号機と横断歩道の整備を。
A 信号機と横断歩道の設置は、警察の判断によるが、信号機設置条件を満たしていないので、難しい。

Q 市民ニーズを集約して作成した再編計画によりバスを運行する。今後市民の需要の変化が確認された時点で適宜リニューアルを検討する。

鈴木 三男



旧中瀬小学校体育館のマイナス入札は適正だったのか

A 全く問題ないときえる

Q 市は最低落札価格1782万1千円に設定し行った2回の入札が不調に終わった事を理由に、体育館を取り壊し、住宅を建てることを条件に、マイナス価格の入札を行った。最低落札価格を引き下げた通常の入札を行う考えは無かったのか。
A 2回の入札不調で活用型の入札はないと判断した。

Q 広報ふかやに掲載された、売却後に想定される税収見込み1730万円は、深谷市民が住宅を建築しても市民税の増収が見込めないため、あり得ない数字だ。不適切な表記を行政が行うべきではないと思うが。
A 税収増がどの位あるかマスコミから求められたため、あくまで一つの例として試算したものである。

Q 川本総合支所の敷地については安全性を理由に公民館の建設は違う場所にすべきとしている。ハザードマップで同じ基準の旧中瀬小学校体育館敷地については住宅建設を条件にしている。矛盾はないか。



旧中瀬小学校体育館

Q 深谷市は深谷ねぎまつりをどのように評価しているのか。
A ねぎのブランド価値の向上や観光に大きく貢献をしていると考ええる。
Q 市は今後、何らかの形で連携や支援をする考えはあるのか。
A 実行委員会から要請があれば話を聞く用意はある。

村川 徳浩



公民館建設防災調査報告会の意見の内容を

A 総合支所や公民館など多様な意見があった

Q 市は新たな場所については、防災調査の結果報告会を開き、意見を聞き参考にしながら進めるとしているが、既に検討しているが、意見の内容と、どんな意見を参考に検討を始めたのか。
A 意見の内容は、総合支所敷地が良い。公民館敷地が良い。第3の場所は時間がかかる。国道より高い所が良い、ほかの所など多様な意見があった。市独自に検討している。

Q 地域がまとまれる状態や安全は降雨浸水だけではないが、市はどんな状態を想定しているのか。
A 地域がまとまれる安全・安心な場所が良い。

Q 新たな場所に建設するには時間と巨額な財政支出が必要だが、現時点での考えを聞きたい。



川本総合支所

Q 多額なお金は必要だが、安全な場所に地域のシンボリックなものとしての建設となる。

田島 信吉



Q 川本中学校敷地のほぼ全域が河岸浸食家屋流失区域内となった。避難訓練の状況や、建物被害等に対する対応を聞きたい。

A 河岸浸食に伴う避難訓練は行っていない。河岸浸食区域指定は、水防法改正に伴うソフト対策であり避難対策等が中心だが、対応はしている。

国民健康保険税の引き下げができないか

A 厳しい財政状況に陥っており、引き下げは難しい

Q 国民健康保険は、低所得者が多く加入する医療保障制度である。しかし、高すぎる国民健康保険税のため、滞納世帯が加入世帯の15%を占めるなど、構造的な危機に直面している。高すぎる国民健康保険税の問題の解決は、住民の健康と暮らしを守る上でも、国民皆保険制度の重要な柱である国民健康保険制度の持続性を確保する上でも、社会の公平・公正という面からも、避けて通れない課題となっている。国民健康保険税の引き下げができないか。

A 国民健康保険制度については、ほかの医療保険に比べ、高齢者や低所得者の加入割合が高い傾向にあり、財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えている。市では、国民健康保険税のほかに、財源の一部を一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れている。平成30年度に制度改正が行われ、県と市がそれぞれ役割分担をしながら、共同で国民健康保険事業を運営していくことになった。市としては、県とともに共同



保険者として、事業の安定的な運営に努めなければならないことから、国民健康保険税を引き下げることは難しい。

清水 修

